

7-Eleven Mind Book

2019-2020

私たちの想い すべての皆様に



私たちの想い

創業の志を忘れることなく、
「変化への対応」をとめないこと

1974年、現在のコンビニエンスストアの原型となる店舗が東京都江東区に誕生しました。当時は国内商業の近代化を図ろうとする国策と、大企業による大量生産・大量消費のムーブメントの中、日本は高度経済成長の真っただ中にありました。一方でモータリゼーションの進展とともに、郊外に大型店舗の出店が相次ぎ、昔ながらの中小小売店は衰退の一途をたどっていました。

最新設備の導入はもとより、仕入れや資金調達にも苦慮している小売店が多い中、商品調達と資金繰りだけでなく、マーケティング、物流システム、会計簿記サービスなどをパッケージにして中小小売店を支援することで、「小売店の近代化・活性化を図ることができたら、大型店との共存共栄ができる」、そんな発想からスタートしたのが、セブン-イレブンです。

それから今日に至るまで、お客様の求める価値の追求にそのすべてを注ぐことで、全国2万店を超える規模にまで成長することができました。おかげさまで、なくてはならないお店としての評価もいただけるようになりました。しかし、社会は今、「サステナブル(持続可能)」という新しい価値を求めて、いまだかつてない大きな転換期を迎えています。

私たちに求められているもの。それはまさに新しい時代における「変化への対応」です。お客様やセブン-イレブンに関わるすべての人だけでなく、地域社会や地球環境、そして未来世代にとっても、なくてはならない存在になること。今こそ、その決意と覚悟が求められていることを自覚して、加盟店と社会の持続可能な成長を支えてまいります。



セブン-イレブンの歩み

世の中の変化に対応し続ける

セブン-イレブンの歴史は「挑戦の歴史」です。創業から今日に至るまで、私たちはお客様のご要望や世の中の変化を捉えて新しいことへの挑戦を積み重ね、常にお客様の立場に立って、新しい商品やサービスを提供してきました。既存の枠組みにとらわれず革新を重ね、これからも「変化への対応」を実践し、お店とともに社会課題の解決に取り組んでいきます。

1974



日本初の「セブン-イレブン」誕生

東京都江東区の豊洲で代々営んでいた酒屋を改装し、「セブン-イレブン豊洲店」がオープン。日本で初めてのフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアのチェーン展開を開始しました。

1976



流通業界の常識を破る 共同配送の実現

配送車両による環境負荷や荷受け作業の頻度が課題となる中、牛乳メーカー各社に共同配送のメリットを繰り返し働きかけ、異なるメーカーの商品を一度に運ぶ共同配送を実現しました。

1982



世界に先駆けて独自の POSシステムを導入

お客様のご要望に応えられる品揃えをするために、商品へのバーコード印字を進め、世界で初めてマーケティングにバーコードを利用する取り組みを開始しました。それ以降、POS(販売時点情報管理)データを活用する単品管理という手法を確立して、発注の精度を高めています。

1987



公共料金の支払いを 手軽に、便利に

共働き世帯の増加により、銀行が開いている時間に公共料金を支払うことが難しくなっていました。そこで、バーコード読み取りによる24時間支払い可能な公共料金収納代行サービスを日本で初めて開始しました。

2001



地域に欠かせないインフラへ

銀行の支店やATM拠点の減少など、金融サービスへの不便を感じるお客様のご要望にお応えし、ATM事業をメインとした「アイワイバンク銀行(現セブン銀行)」を設立。必要な時いつでも入出金や送金が可能なおサイフ代わりにしていただけるATMとしてご利用いただいています。

2019



全都道府県に出店

2019年7月、沖縄県に出店し、すべての都道府県でチェーン展開するに至りました。1974年に1号店を開店してから45年。これからも、それぞれの地域でお客様に必要とされる「近くて便利」なお店であり続けるために、商品・サービスの質を追求していきます。



私たちを取り巻く 環境の変化

日本の社会は、働く女性や単身世帯の増加など、ライフスタイルが変化するとともに、少子高齢化が進み人口構造も大きく変わってきています。また、気候変動やプラスチックごみなどが及ぼす生態系への影響、食品ロスなど、環境に関する課題も重要度を増しています。

少子化・超高齢社会の到来



総人口に対する
65歳以上の比率

28.3%

日本における65歳以上の人口は年々増加し3,571万人*1。総人口に対する比率が28.3%に増加する一方、15歳以下は12.1%と大きく減少しています。

*1 総務省「人口推計」(2019年8月報)

働く女性・夫婦共働き世帯の増加



15～64歳の女性就業率

69.6%

働く女性、共働き世帯は年々増加しており、15～64歳の女性就業率は2018年で69.6%*2。一方で、保育園の不足によって生じる待機児童の問題が深刻化しています。

*2 総務省「労働力調査」2018年平均数値

食品ロスの問題



国内の食品ロスの総量

643万トン

世界には食べ物がなく苦しんでいる人が約8億人いると言われています。一方で、日本ではまだ食べられる食品が年間で約643万トン*3(世界の食糧援助量の2倍)無駄にされています。

*3 農林水産省 2016年度推計値

生態系への影響



日本人1人当たりの容器包装・
プラスチックごみの発生量

世界第2位*4

プラスチックごみは海での波や紫外線などの影響を受け、微細なプラスチックの粒子(マイクロプラスチック)となり、食物連鎖を通じて多くの生物に取り込まれており、世界的な問題となっています。

*4 国連環境計画(UNEP) 2018年報告書



対談

経営者と消費者視点の有識者が語る、 コンビニエンスストアの未来

古谷 由紀子氏

サステナビリティ消費者会議 代表
経済産業省「新たなコンビニのあり方検討会」検討委員



永松 文彦

株式会社セブン-イレブン・ジャパン
代表取締役社長



セブン-イレブンは、かつて経験したことの無い変化の渦中にあります。そのような中、サステナビリティ消費者会議代表を務める古谷由紀子氏をお招きして、セブン-イレブンの現在と、これからについて対談していただきました。

これまで経験したことの無い 変化の渦中にある

永松 セブン-イレブンはこれまで「近くて便利」な存在であるためお客様の利便性を追求し、経営においては効率性を追求してきました。2019年4月に(株)セブン-イレブン・ジャパンの代表取締役社長に就任し、改めて今までのビジネスモデルではこれからの時代に対応できない転換期を迎えていると感じています。

私のことを少しお話しますと、1980年に新卒で入社した後、OFC(経営相談員)として最新の商品情報を提供したり、販売方法の提案や店舗経営の課題への対応など、加盟店オーナーさんとともに働く日々を送っていました。20代の頃は、40～50代のオーナーさんに対して、うまく提案できない自分自身にもどかしさを感じることもありましたが、日々オーナーさんと議論の中で成長させていただきました。また、フランチャイズビジネスを通して、小売業として地域社会に貢献することの意義深さを教えていただきました。今こそ、加盟店と共存共栄できる新たなビジネスモデルを全力で構築していきたいと思っています。

コンビニエンスストアの意義と 直面する課題

古谷 コンビニエンスストアに行けば公共料金を支払うことができ、ATMでお金を引き出したり、コピーを取ることもできます。24時間営業のおかげで、私たち消費者は多大な利便性を享受してきました。加えて、コンビニエンスストアは地域の見守り

も含めて、安全・安心な社会づくりの一翼を担っており、感謝してもきれないくらいの役割を果たされています。消費者は生活インフラとしてのコンビニエンスストアが提供してくれる価値についての共通認識を持っています。

ただ、私たち消費者が利便性を享受する一方で、お店を経営するオーナーさんやそこで働く従業員さんに負荷がかかっていることを、もっと考えなくてはいいけません。何でもコンビニエンスストアに社会的役割を果たしてもらうことを期待するのではなく、消費者側も考え直さなければいけない時期が来ていると思います。そして、働き方だけではなく、食品ロスやプラスチックごみの問題など環境への対応も、業界だけでなく消費者を含めた社会全体で向き合う必要があります。コンビニエンスストアの抱えている課題は、まさに私たち消費者の課題でもあります。

永松 私たちは加盟店とともに、地域社会の発展とお客様の利便性向上を求めて日々取り組んできました。お客様のニーズがどこにあるのか常に仮説を立て、商品・サービスの提供に努めています。これは小売業としての責務と考えています。

一方で、古谷様のお話の通り、社会・環境問題への対応も強く求められています。まさに社会の転換期において、すでに生活インフラとして定着したコンビニエンスストアを、加盟店との共同事業としていかに発展させていくかが、私たち本部に課せられた使命です。今こそ「共存共栄」という創業の精神を忘れることなく、新たな時代のビジネスモデルを創り上げていかねばならないと考えています。



加盟店への支援に 全力を尽くす

古谷 2019年は、コンビニエンスストアの24時間営業についてメディアを通じてさまざまな意見が発信されました。問題の根底にあるのは「従業員不足」と言われていますが、その問題も含めて私は、コンビニエンスストアの経営には多様性があると思っています。一つのやり方ではなく、地域ごとのニーズの違いやオーナーさんの置かれた環境など多様性をもっと認めていく必要があると考えています。例えば、東京と地方では、同じにした方が良く、異なっていたほうが良いことがあると思います。それをオーナーさんとのコミュニケーションの中でどのように実現していくかが本部に求められています。この点について、どのようにお考えですか。

永松 24時間営業の継続について、オーナーさんは「人手不足」で悩まれる一方、時短営業によって「収益の低下」「お客様離れ」につながるのではないかと不安に思われる方もいらっしゃいます。その不安を解消するため、2019年8月時点で、約200店舗の加盟店が時短営業の導入テストを行っています。テストの結果、24時間営業を継続するケースもあれば、時短営業に切り替えるご判断をされる加盟店もあります。どのような場合でも、本部としてオーナーさんと一緒に考えていくことには変わりはありません。加盟店が採算を重視されるのは当然であり、本部は、加盟店が長きにわたり繁栄し続



けられるようサポートしていく責任があります。

私の地元の東京都国分寺市では、学生時代にあった一般商店の多くは姿を変えてしまいましたが、当時からあったセブン-イレブンは45年たった今でも営業を続けています。これは、加盟店と本部が対話を重ね、常に協力し合ってきた結果だと思っています。お互いが協力し合うためには、コミュニケーションが不可欠です。地域が違えば深夜営業だけではなく、商品やサービスに対するニーズも違いますし、オーナーさんの置かれている環境もさまざまです。画一的な対応ではなく、一店一店の加盟店オーナーさんとの対話を重ねながら、それぞれの地域における新しいセブン-イレブンの店舗運営というものを創り上げていくことを第一に考えています。

古谷 時短営業にかかわらず、経営に不安を感じているオーナーさんもいらっしゃると思います。従業員が不足しているのは、採用が難しくなっていることと同時に、退職者が多いという課題も大きいのではないかと思います。この点については、どのようにお考えでしょうか。

永松 第一に、既存店舗への投資を一層強化していきます。2019年度の投資額は1,450億円で、そのうちの60%強を既存店への投資に充てる計画です。現在、自動釣銭機など作業性向上のための省人化設備を順次導入しており、セルフレジや作業割当、シフト表のシステム化についても実装中です。加盟店の皆様にも効果を実感していただくためにスピードを上げています。

二つ目に、経営は「ヒト・モノ・カネ」といいますが、私たちは商品・サービスなど「モノ」に対して全力投球してきました。これからはもっと「ヒト」へ注力していかなければならないと考えています。お店が従業員さんを選ぶ時代から、従業員さんが働きやすい職場を

選ぶ時代が変わってきています。働き甲斐のある環境であれば、自然に従業員さんの定着につながると思います。従業員さんが働きやすい職場づくりを進めるための支援も強化していきます。

コンビニエンスストアが 未来へつなぐもの

古谷 食品ロスやプラスチックごみなどの問題は、日本だけでなく世界の関心事となっています。2万店を超えるチェーンとして、環境に与える影響は非常に大きいと言われています。例えば、スーパーマーケットではすでに取り組んでいるレジ袋の有料化など、積極的に対応していない印象があり、もう一歩も二歩も進めていただきたいと思っています。こういった取り組みは、同業他社と利益を競うような「競争領域」ではなく、業界全体、もしくは社会全体で取り組む「非競争領域」として考えなければいけません。

永松 ご指摘の通りです。レジ袋の有料化だけでなく、食品ロスや温暖化の問題はまさに「非競争領域」の典型だと考えており、現在、業界団体を通じて議論を進めています。経済的合理性だけでなく、地球環境を次の世代にどう残していくか、今はそういう視点が経営のかじ取りに求められていると感じています。

古谷 消費者も便利さだけを求めるのではなく、エコバッグを持ち歩いたり、ペットボトル回収やごみの削減に協力するなど、環境への意識を変えていくことが大変重要です。



永松 お客様や加盟店、本部がともに取り組める「エシカルプログラム」の導入を進めています。販売期限の迫ったお弁当やおにぎりなどのデイリー品を購入すると、nanacoポイントを多く付与する施策です。お客様がすぐに召し上がる場合はポイントの付く商品を選んでいただくことができ、食品ロスの低減にもつながります。この取り組みは、テストをしながら拡大していきますが、お客様にも商品を前から順番に取っていただくなど、食材を無駄にしないような取り組みにしていきたいと思っています。

古谷 ともに取り組む難しさはありますが、コンビニエンスストア・消費者共通の課題と認識して、社会の「非競争領域」を変えていく時代になりました。消費者が日々利用するコンビニエンスストアだからこそ、その先導的な役割をこれからのセブン-イレブンに期待しています。

永松 社会のニーズにお応えし続けた結果が、今日のセブン-イレブンにつながっています。これからも社会課題に真摯に向き合い、自治体やお取引先様とも連携させていただきながら、課題の解決に向けて全力を尽くしてまいります。そのためには、加盟店との信頼関係がすべてのベースになります。本部として、今まで以上に加盟店に寄り添い、声をしっかりと受け止めながら、一店一店を支えていく強い覚悟です。持続可能な社会に必要なとされるチェーンであり続けるためにも、運命共同体である加盟店とともに、社会環境の変化に対応し続けてまいります。本日はどうもありがとうございました。

セブン-イレブンの 役割と使命

セブン-イレブンは、ご加盟いただいたオーナーさんが独立した経営者として店舗を営む「フランチャイズビジネス」によって成り立っています。

その中で最も大切にしてきたことは、オーナーさんと本部の役割分担です。オーナーさんは品揃え、従業員さんの採用と教育、経営管理という役割を担い、本部はオーナーさんが地域に根差したお店づくりに専念できるよう価値ある商品の開発、発注・物流・会計システムの提供、店舗・設備の開発と貸与、販売促進、OFCによる経営相談などを行い、バックアップします。

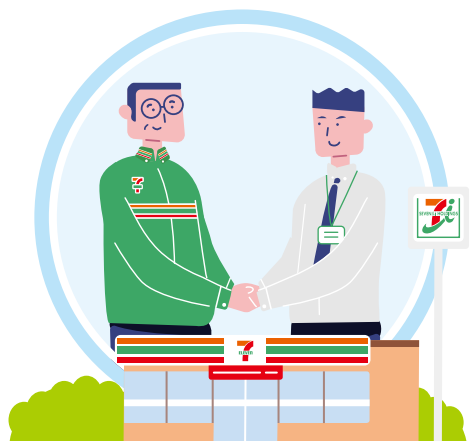
お互いが責任を持ってそれぞれの役割を全うし続けてきたことが、今日のセブン-イレブンを支えています。

加盟店を支えることが本部の使命

私たちは創業以来、「お客様が不便を感じることはないよう、欲しい商品やサービスを提供する」という使命感から、挑戦し続けてまいりました。小売店の多くが夕方には閉店していた時代は、7時から23時という長時間営業をすることに対してご評価いただきましたが、高度成長期のライフスタイルの変化に合わせて、24時間営業への挑戦を始め、今日に至っています。

社会環境が大きく変化している今日でも、「近くて便利なお店」を目標に、商品やサービスにとどまらず、女性や子どもなどの駆け込みや災害時のライフラインとしても信頼していただける、地域にとってなくてはならない存在であり続けたいという想いに変わりはありません。

一方、労働人口の減少による人手不足など、お店を取り巻く環境は多様化しています。すべてのお店がそれぞれの地域で絶対的な信頼をいただけるよう、私たちは一店一店の課題に真正面から向き合っており、全力で個店に合わせたサポートをすることで、持続可能な経営を支援してまいります。



Voice

1986年に加盟された川崎宮崎2丁目店オーナーの箕輪様に、これまでとこれからのセブン-イレブンについてお話を伺いました。

基本を徹底し、地道な努力を積み重ねることが大切

学生アルバイトをしていた頃から、将来はセブン-イレブンを営みたいと考えており、1986年にやっと自分のお店を持つことができました。開店当初は売上も低く、従業員さんからは「暇だと時間が長く感じる」と言われていました。そこで作業割当表を作って、一人ひとりの作業と時間を明確にしたところ、従業員さんの動きが良くなって、次第に客数も伸びてきました。基本四原則である「フレンドリー・クリンリネス・品揃え・鮮度管理」を妥協せず、フェイスアップにこだわり続けた結果、30年以上経った今でもお店に定着しています。すぐに売上が上

がる訳ではありませんが、この地道な取り組みがじわじわとお客様に伝わってきたのだと思っています。

今、営業時間の問題が注目されていますが、時短営業では、開店時、閉店時に作業が集中します。また、お客様にとって、魅力的な売場なのかという課題が残ります。「近くて便利」で安心感を買うのがコンビニエンスストアです。お客様に「この店いつ開いているかな」と思われたら来店していただけません。全国どこへ行っても、同じ値段・サービス・営業時間だからこそ、無意識に安心できると思うのです。

本部に期待していること

レジ袋やごみ削減などの問題には、お客様の協力や時間もお金もかかりますが、セブン-イレブンが最初に取り組まないといけな。セブンの森や店頭募金などボランティア活動だけでなく、プラスチックごみや食品ロスの

問題などにも積極的に取り組んでほしいと思います。

本部と私たちお店が各々やるべきことをきちんとやりさえすれば、コンビニエンスストアにはまだまだ成長できる余地が多分にあると考えています。



川崎宮崎2丁目店オーナー、オーナー代理箕輪様(ご夫妻)

人手不足・省人化への対応

労働人口の減少による人手不足などにより、店舗経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。セブン-イレブンでは、検品システムやセルフレジの実証実験を行い、店舗運営の省力化や生産性向上に取り組んでいます。

セルフレジ／自動釣銭機の導入

お店の人手不足への対応と省人化に向けた取り組みとして、お客様ご自身で精算していただくセルフレジの設置に向けた実証実験を進めています。店舗業務の中でも時間を要するレジ業務にかかる時間を大幅に削減し、お店の負担を軽減できるよう対応していきます。

「自動釣銭機」については、2020年春までに全店に1台ずつ設置する予定です。



新たな検品システム

2019年9月時点で、北海道の一部店舗で米飯・チルド商品を対象とした新しい検品システムのテストを実施しています。事前にベンダーや配送センターで検品された商品が納品されることで、お店では番重(ケース)に付いているバーコードをスキャンするだけで納品状況を確認できるため、検品時間が大幅に削減できます。この仕組みにより、検品時に重い番重の積み下ろし作業がなくなるため「作業負担軽減にも効果がある」との声をいただいています。今後、テストでの課題を解決した上で、拡大を予定しています。



省人化設備の導入

商品の品出しや清掃などの業務を、より効率的に行える設備を開発し、順次導入を進めています。今後も、働きやすい環境を実現するため、店舗の生産性向上をテーマに、実証実験を拡大していきます。

省人化設備



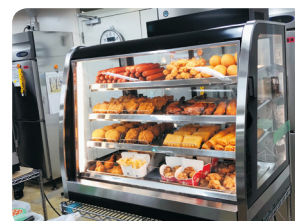
▶ 新型常温 Gondola
陳列・清掃がしやすいスライド式商品棚



▶ 新型フライヤー
ヒーター⇒IH方式へ
煮沸不要で清掃が容易



▶ オイルスマッシャー付排気フード
水洗いだけで排気フードの清掃が完了



▶ 新型FFウォーマー
棚が引き出せることで陳列・清掃が容易
照明LED化により使用電力を削減



▶ 新型ウォークイン
従来より797本多く陳列することが可能
(500mlペットボトル換算)



▶ レジ袋取り出し
屈まずにレジ袋を取り出すことが可能

加盟店向けアンケートの実施

オーナーさんの悩みや経営課題などを調査し、加盟満足度の向上に活用する制度を検討するため、全店のオーナーさんを対象にアンケートを実施しました(2019年7月)。内容は「加盟満足度」「個店の経営課題」「OFCに対する満足度」など、約50問のアンケートです。

いただいたご意見は今後のチェーン運営の見直し、加盟店満足度の向上につなげていきます。

働きやすい職場環境づくり

従業員さんが「働き続けたい」と思える職場環境をオーナーさんと一緒につくっていくことが本部の役割です。オーナーさんは店内体制を整えて働きやすい環境をつくり、本部はオーナーさん向けのサポート体制のみならず、保育園の設置など、さまざまなバックアップをしています。



オーナーさんを対象とした「労務勉強会」の実施

社会保険労務士など専門家を講師に招き、オーナーさんを対象とした「労務勉強会」を実施しています。この勉強会では、時代とともに変化する労務環境にお店が対応できるようサポートし、従業員さんの働きやすい環境をつくることを目的としています。

2018年度は全国で149回実施し、9,633店のオーナーさんが参加しました。2019年度は「従業員さんの働きがい」などをテーマに、より多くのオーナーさんに役立つ情報を共有できるように進めていく計画です。



2018年度「労務勉強会」開催実績

全国で **149** 回実施
9,633 店のオーナーさんが参加

お店の従業員教育をサポートする「新人研修」

お店の従業員さんに対して、レジ接客や品出しなどの初期教育をサポートする「新人教育」を開始しました。セブン-イレブン・ジャパン社員が講師を務めるこの研修は、業務の基礎をしっかりと学んでいただき、安心して働けるように支援することが目的です。研修を受けた後もお店で習得状況を定期的に確認するなど、フォローを継続することで、従業員さんにとってより働きがいのある職場環境につながっています。



新人研修

子育て世帯の働き方を支援する「セブンなないろ保育園」



待機児童数は、全国に16,772人*とされており、子どもを預けられず、働きたくても働きに出られない方が多くいらっしゃいます。セブン-イレブンでは、オーナーさんや従業員さんだけでなく、地域の方にもご利用いただける「セブンなないろ保育園」を全国で5園開園(2019年8月時点)し、子育てと仕事を両立できる場の提供を進めています。

安全・安心な保育を第一に、これからも待機児童の多い地域を中心に拡大していきます。

*厚生労働省 保育所等関連状況取りまとめ(2019年4月1日)

Voice

教える側も教えられる側も ステップアップできる仕組みづくり

当店には、新人教育担当の従業員さんが数名います。個人ごとにスケジュールを組み、「いつまでに」「何を習得するか/習得できたか」を毎月確認し、新人の従業員さんも教育する側もステップアップできる評価の仕組みを運用しています。大事なのは「相手の良いところを見つけて褒めてあげること」。働くことが楽しいと思える環境づくりが、従業員さんに長く働いていただける秘訣だと考えています。また、当店では面接に来た方に「何日働いてほしい」とは伝えません。働き方を従業員さんの

希望に合わせることも職場として選んでいただける大事な要素だと思っています。

役割分担で働き甲斐のある職場に

シニア従業員さんの中には「レジ業務は煩雑で苦手」とおっしゃる方もいます。そうした方にとっても働きがいのある職場にするため、掃除や品出し専用の「サポートスタッフ」という役割をつくりました。品出しや掃除を専門に行っていただくと、仕事ぶりが丁寧なので、お店も非常に助かりますし、他のスタッフにも良い影響が広がっています。従業員さんの特性に合わせて能力を最大限発揮できる職場にしていきたいと考えています。



御殿場かまど店 リーダー堀内様、嶋野OFC、オーナー、マネージャー長田様(ご夫妻)

味・品質の徹底追求

セブン-イレブンでは、「おいしさ」だけでなく「食の安全・安心」も追求し、素材や製法、配送にも徹底的にこだわって商品を開発・提供しています。

セブン-イレブンの商品だけを作る「専用工場」だからこそできる、イノベーションを続けています。

安全・安心・健康へのこだわり

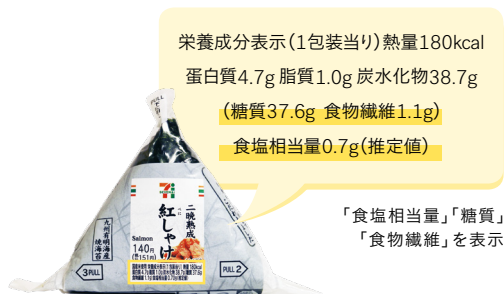
「おいしく健康に」というお客様のニーズに対応するため、レタス1個分の食物繊維が摂れる商品や、1日に必要な野菜摂取量の1/2が摂れる商品には「カラダへの想い この手から」のマークを添付しています。セブン-イレブンは、「カロリーが気になる」「野菜をたくさん摂りたい」というお客様のニーズにも応えていきます。



1/2日分の野菜！
あんが決め手の特製中華丼

栄養成分表示をより詳しく

栄養表示義務化の完全移行に先駆けて、2019年9月からおにぎり、お弁当、サンドイッチなどのオリジナル商品のナトリウム表示を「食塩相当量」表示に変更するとともに、お客様の関心が高まっている「糖質」「食物繊維」の量についても表示を開始しました。



飼育方法から品質・味にこだわった「ななたま」

セブン-イレブンのオリジナルたまご「ななたま」は、指定農場で飼育され、ハーブ等を配合した専用飼料を食べた鶏が産んだたまごです。

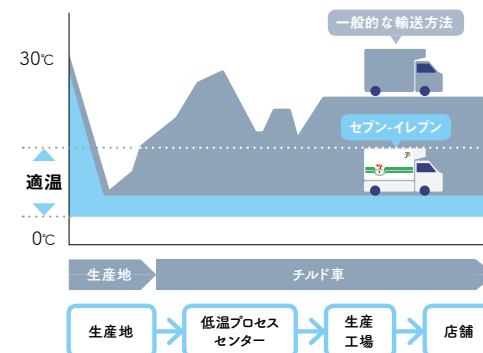
「ななたま」は、徹底した品質管理のもと、サンドイッチのたまごサラダやマヨネーズに使用されています。安全・安心で、味も良く品質の高い原材料としてお客様に提供しています。



ななたまを使用したサンドイッチ
「こだわりのたまごのサンド」

品質向上へのこだわり

サラダやサンドイッチに使用する生食用の葉物野菜は、独自の物流システム「コールドチェーン(低温物流網)」を活用しています。生産地から店舗まで最適な温度を維持することで野菜の劣化を防ぎ、鮮度を保ったままお店に届けられることから、食品ロスの削減にも貢献しています。



Voice

とことんおいしい麺をつくりたい ～設備も開発から携わる～

私たちは、そば・うどんを製造しており、手打ちよりもおいしい麺を提供できるように研究を重ねています。粉の配合や生地練り方など、原料のポテンシャルを最大限に引き出すため、数えきれないくらいの試行錯誤を繰り返してきました。特に包丁で切った時の角立ちある食感にこだわり、設備メーカー様に働きかけて新たに機械を開発していただくなど、挑戦を続けてきました。そこまでやるのかと思われるかもしれませんが、味・品質の追求に完成はありません。お客様に「さらにおいくなった」と思ってもらえるよう、これからも研究を続けていきます。

安定した品質を厳しい基準で ～麺のスペシャリストの育成～

専門店以上の品質で「時間が経ってもおいしく召し上がっていただける」よう、小麦粉の配合や製法にもこだわっています。また、厳しい基準をクリアした「麺のスペシャリスト」を工場に配置し、決められた品質を満たしているかを確認することができます。麺のスペシャリストはお客様においしい麺をお届けするための「最後の砦」であり、専門性の高い人材の育成にも力を入れて取り組んでいます。



(株)ニッセーデリカ 湘南工場の皆様

安全・安心な街づくり

セブン-イレブンは安全・安心の拠点として、さまざまな取り組みを通して地域に寄り添う「なくてはならないお店」を目指しています。

街の安全を見守る 「セーフティステーション活動」

セブン-イレブンでは「女性・子どもの駆け込み対応」や「高齢者保護」「特殊詐欺被害の防止」「急病人の保護」「未成年者への酒類・タバコの販売防止」など、セーフティステーション活動に取り組んでいます。お店は夜でも明かりが灯り、街を照らして安心を提供しています。

いつでも安心してご利用いただけるお店であり続けるため、セブン-イレブンだけでなく(一社)日本フランチャイズチェーン協会に加盟しているすべてのコンビニエンスストアとも協力して活動を推進しています。

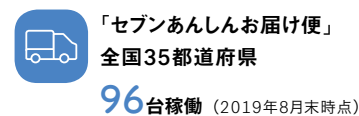


出典：(一社)日本フランチャイズチェーン協会
「セーフティステーション活動」アンケート調査結果(2018年度)

日常のお買物にお困りの方々を支援する「セブンあんしんお届け便」

日常のお買物が不便な地域や、お出かけが難しい方でも便利にお買物をしていただけるよう、移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」を2011年から展開しています。常温、20℃、5℃、-20℃の4温度帯で適切に管理された食料品や日用品を専用車両でお届けし、販売しています。2019年8月時点、35都道府県で96台の販売車両が稼働しています。

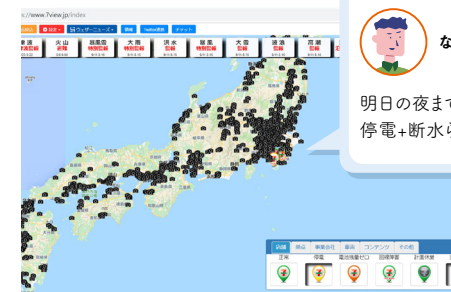
お買物に不便を感じている方の増加という、社会課題の解決とともに、生産性を高めることで持続可能なサービスの提供に取り組んでいきます。



国や専門機関と連携する災害対策システム「セブンVIEW」

「セブンVIEW」は被災地の店舗・物流拠点の状態をクラウドマップ上に表示し、関係部門が状況を把握できるシステムです。

これまでのハザードマップや被災関連のSNS表示、天候予測等の機能に加え、2019年は国や研究機関と連携を強化。被災からの早期復旧にさらに寄与すべく進化を続けます。



Voice

震災を経て、地域の方に必要とされていることを実感

2016年の熊本地震では、お店も地域も甚大な被害を受けました。街中の物資が不足する中、セブン-イレブンには不定期ながら商品が納品されており、まわりのスーパーやコンビニエンスストアは、半年くらい閉まったままでした。お客様から「こんな中でも営業してくれるなんて本当にありがたい」と言っていただきました。複数の避難所にお店から食料品を届けていましたが、そこにあったのは、ほぼセブン-イレブンのものでした。

周辺に家はなく、セブン-イレブンだけ明かりがっていたので「勇気づけられる」「セブン-イレブンに行けば、お菓子やデザートがある。イトインで

会話ができる。避難所生活の中で、それが救いだった」と言っていただき、地域の皆様に必要とされていること、日頃の取り組みが認めていただけたことを強く実感しました。

大切なパートナーとともにお店づくりを

OFCは大事なパートナーです。これまで担当してくれたOFCは皆、お店を本当に良くしたいという熱い気持ちが伝わってきました。お店によって経営の状態も違い、大変なこともあると思いますが、いかにOFCと一緒に考え、お客様に喜んでいただけるお店をつくるかということです。これからもお互いを認め合える関係でいたいですね。



益城惣領店 三輪 OFC、オーナー中川様



地域社会との連携

セブン-イレブンは、全国の自治体との地域包括連携協定や高齢者等に関する見守り協定の締結を進めています。また、学校からの要請を受け、出前授業やインターンシップ、就労支援研修なども行い、地域の活性化や社会課題の解決に寄与できる取り組みを行っています。

全国の自治体と地域包括連携協定を締結

「まちづくり」や「高齢者、障がい者支援」「産業・経済の振興」「地域雇用の創出」「子育て支援・青少年育成」「暮らしの安全・安心や災害対策」など、観光振興、防災、環境保全などの活動を地域社会とともに推進するため、セブン-イレブンは全国各自治体との地域包括連携協定や高齢者の支援に関する協定を締結しています。2019年8月時点で、地域包括連携協定は160自治体(42道府県118市区町村)、高齢者等の支援に関する協定は515自治体(37都道府県)となっています。



-  **地域包括連携協定**
160自治体 (42道府県118市区町村)
-  **高齢者等の支援に関する協定**
515自治体 (37都道府県)



生徒さん

レジの練習は楽しかった。挨拶や笑顔の練習も役に立つと思いました。



教諭

いきいきと研修に取り組む姿が印象的でした。

障がいのある生徒への就労支援活動

セブン-イレブンでは、各地の行政と連携し、特別支援学校の教諭・生徒さん向けに就労支援研修「セブン-イレブンの仕事体験」を実施しています。実際にレジを使用した接客を体験していただくなど、就労体験を通じて将来の就職に向けた支援を行っています。

今後、支援の活動エリア(北海道、大阪府、京都府、福岡県)をさらに拡大し、障がいの有無にかかわらず個性を生かして活躍できる方を支援していきます。

社会福祉協議会を通じた商品寄贈

2018年から、自治体や社会福祉協議会と協定を締結し、店舗改装・休業時等に発生する在庫商品の一部を社会福祉協議会へ寄贈しています。寄贈された商品は社会福祉施設や子ども食堂等に提供され、福祉活動に役立てられています。



Voice

地域でのつながり、支え合い活動の推進

私たちは「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくり出す」を活動理念に、個の支援にとどまらず、支え合いの地域づくりを推進しています。

一人ひとりの個別課題に向き合いながら地域住民とともに解決に取り組み、地域全体でつながり、助け合いの仕組みづくりを目指しています。セブン-イレブン様には食品から日用品雑貨まで多種多様な商品を寄贈していただいています。それらの寄贈品は、横浜市18区の社会福祉協議会を通じて横浜にある約550の社会福祉法人や、子ども食堂な

どのボランティア団体、自治会・町内会などの地域団体にお届けしています。

子ども食堂に集う子どもたちには歯ブラシ・歯磨きが好評だったり、高齢者施設では、小分けのお茶うけが喜ばれるなど、寄贈品によってお届け先を選定しています。多種多様な寄贈品を必要な方に手渡しすることで、新たな連携の仕組みやネットワークづくりにもつながっています。

セブン-イレブン様の想いを乗せて、地域福祉の実現に一丸となって取り組みたいと考えています。



(福)横浜市社会福祉協議会の皆様

セブン-イレブンが 未来につながるもの

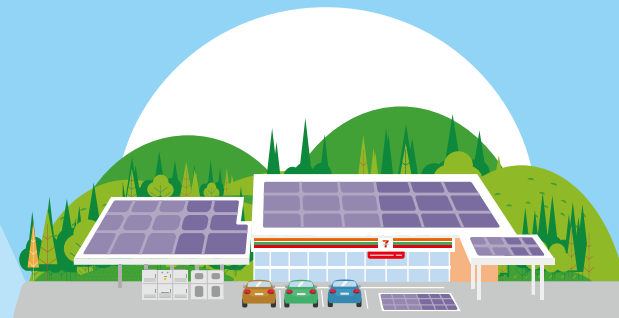


私たちは創業以来、価値ある商品やサービスの提供を通じてさまざまな社会環境の変化に対応し、「近くて便利なお店」であることを目指してきました。その一方で、環境問題や外部不経済等の社会課題が顕在化し、社会の持続的発展にはその解決が急務となっています。

全国のセブン-イレブン店舗とサプライチェーン全体で、さらなる環境負荷低減を推進し、豊かな地球環境を未来世代につないでいくため、お取引先、お客様のご協力もいただきながら取り組んでいきます。

P.24

CO₂排出量削減



P.28

プラスチック対策



P.32

食品ロス・
食品リサイクル対策



P.36

持続可能な調達





CO₂排出量削減

セブン-イレブンでは次世代を見据え、「環境負荷の低減」「働きやすさの向上」

「快適な店内環境づくり」をテーマに、新たな技術を採用しています。

店舗で電力を使用する主な設備には、冷凍・冷蔵設備、商品販売用の什器、空調、照明など

がありますが、いずれも店舗営業に欠かせないものです。再生可能エネルギーの活用により

店舗でかかる電気代を減らすとともに、CO₂排出量の削減に努めています。



セブン&アイグループでは、2050年までにグループの店舗運営に伴うCO₂排出量80%以上削減(2013年度比)、
自社の排出量のみならずサプライチェーン全体で削減を目指します。

再生可能エネルギー比率100%の店舗運営を実証実験中

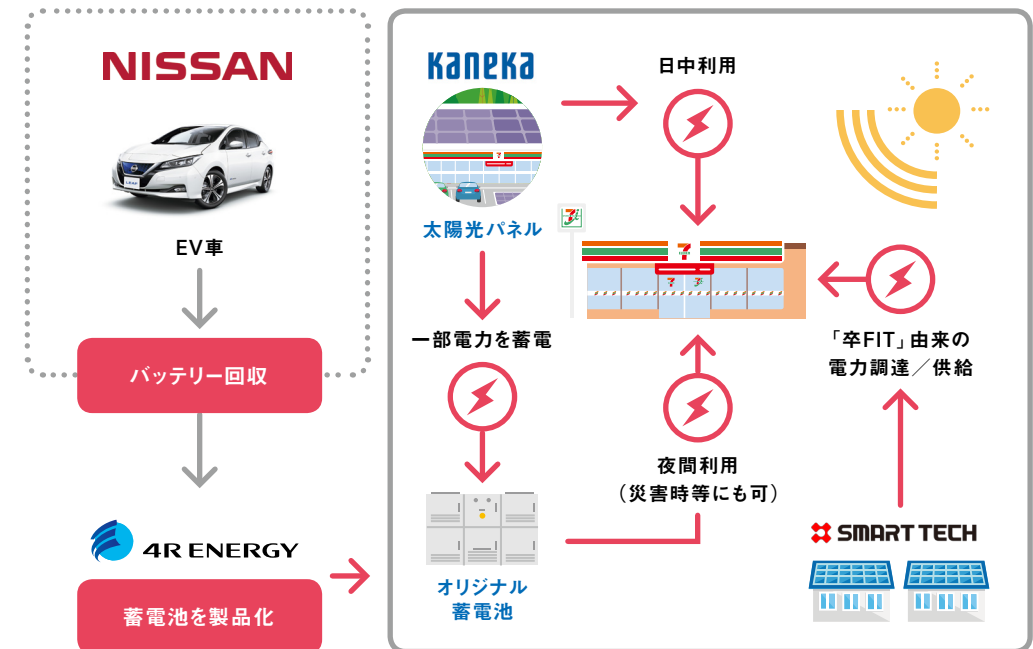
店舗運営にかかる電力エネルギーを再生可能エネルギーに置き換え、CO₂排出量を大幅に削減する実験を2019年9月より神奈川県下の10店で開始しました。

日産自動車(株)様の「日産リーフ」のリユースバッテリーを活用し、フォーアールエナジー(株)様が製品化した蓄電池や、(株)カネカ様の高効率の太陽光パネルを設置し、自家発電による電力活用を高効率に促進します。同年11月からは

(株)スマートテック様より「卒FIT*」由来の電力を供給していただき、自家発電分と合わせ、再生可能エネルギー比率実質100%の達成が可能です。

日中発電した電力は蓄電して夜間に利用し、店舗の省電力化と災害時の地域インフラとしての機能を強化していきます。

*FIT: Feed-in Tariffの略で、固定価格買い取り制度のこと。
生産エネルギーの買取価格を固定する助成制度。

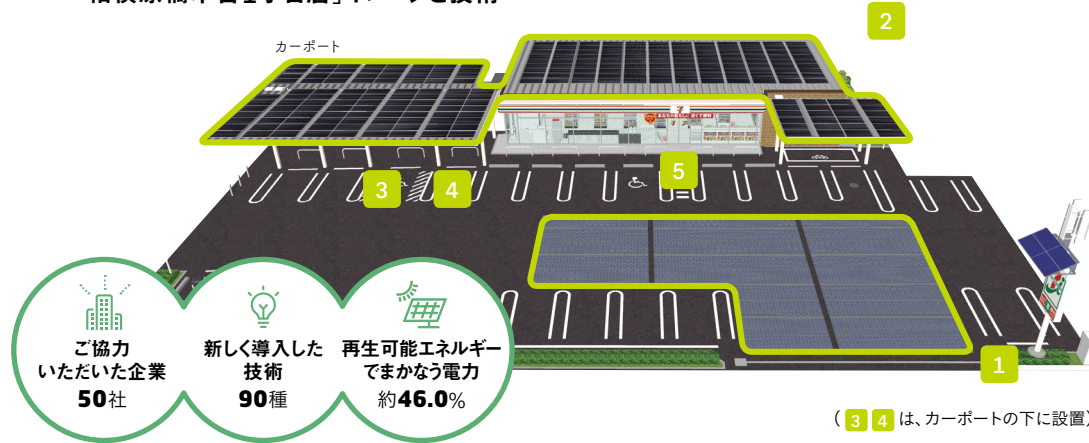




ひとと環境にやさしい店舗

環境負荷の低減・働きやすさの向上・快適な店内環境づくりをテーマに、新しい技術「ひとと環境にやさしい店舗」を開店しました。国内外の新技術を採用し、低炭素社会の実現に向けて挑戦しています。

「相模原橋本台1丁目店」イメージと技術



1 路面型太陽光パネル

駐車場に高透過性・高耐久性のあるコーティングを施した太陽光パネルを設置(最新パネルへの張り替えを予定)。



2 カーポート上/屋上太陽光パネル

雨天時にも来店しやすいよう駐車場にカーポートを設置し、カーポート上と屋上に高効率な太陽光パネルを導入。



3 大容量リチウムイオン蓄電システム

太陽光発電による余剰電力を蓄電し、夜間に利用するエネルギーシステム。大容量蓄電池を2基設置し、計352kWhを蓄電。



4 リユースバッテリーによる蓄電

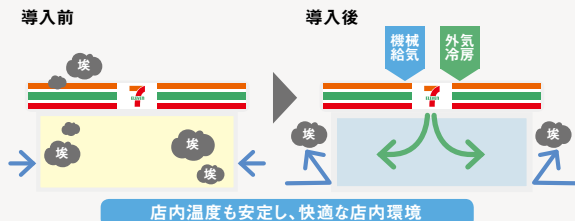
プリウス10台分の中古蓄電池を再利用した蓄電池を2基備え、計20kWhを蓄電。



5 店内正圧化システム

「店内正圧化*」の空調換気プラン(空調コントロール)により、店内外の差圧を感知して給気量を適時コントロール。外気の侵入を抑制することで埃の侵入を防ぎ店内温度を安定させ、店内清掃作業負荷の軽減にもつながっています。

*「正圧」とは、外に対して室内の気圧が高い状態



環境に配慮した 新型冷蔵ケースの導入



2018年秋から、次世代の冷媒ガスを採用した最新型の冷蔵ケースの導入を開始しました。従来の冷媒よりもGWP(地球温暖化係数)が65%低く、国の掲げる2025年度の目標をクリアしています。1台あたりの電力使用量を約20%(店舗全体の電力消費量約4%相当)削減できるため、CO₂排出量の低減につながります。

また、冷蔵ケースには商品の陳列や補充などを容易にする「スライド棚」の技術を採用しており、陳列作業に要する時間を大幅に削減します。

環境負荷物質を排出しないFC小型トラックを導入

配送車両には、環境にやさしいクリーンディーゼルエンジン、CNG(天然ガス)、ハイブリッドと配送中にCO₂を排出しないEV・水素などの燃料電池トラックを導入し、CO₂排出量の削減を目指しています。2019年4月には、トヨタ自動車(株)様が開発した燃料電池小型トラック2台を導入しました。このトラックは、水素で発電する仕組みの燃料電池(FCユニット)で走行し、最大積載量は3トン、航続距離は約200キロで、走行中に環境負荷物質を排出せず、FCユニットで発電した電力は、冷蔵ユニットの電源にも使用しています。

- ・ 走行中の環境負荷物質排出ゼロ
- ・ FCユニットで発電した電力は、冷蔵ユニットの電源に使用





プラスチック対策

プラスチックは、その利便性や経済性によって、またたく間に社会に受け入れられて広まりました。

しかし、ポイ捨てなどルール通りに処分されないプラスチックごみが大量に海に流れ出てマイクロプラスチックとなり、生態系を脅かす世界的な環境問題となっています。



マイクロプラスチックって何？

プラスチックごみは海での波や紫外線などの影響を受け、5mm以下の微細なプラスチックの粒子「マイクロプラスチック」となり、食物連鎖を通じて多くの生物に取り込まれると言われています。

私たちは販売者の責任として、お取引先やお客様のご理解、ご協力をいただきながら、レジ袋やペットボトルなどの削減・リサイクルに取り組んでいきます。

セブンプレミアムを含むオリジナル商品で使用する容器は、2050年までに環境配慮型素材(バイオマス・生分解性・リサイクル素材・紙など)100%使用を目指します。

環境に配慮したプラスチック製品の開発



レジ袋

バイオマスポリ製買物袋
植物由来の原料(バイオマスポリエチレン)を30%配合した買物袋をいち早く全国に推奨



ストロー

カネカ生分解性ポリマー-PHBH®
100%植物由来で生分解性を有する「PHBH®」を、一部地区のセブンイレブンで、7カフェ用ストローとして採用



包装素材

オリジナル商品(おにぎり、菓子パン、サンドイッチ)のフィルム
さとうきび由来のポタニカルフィルムを配合



Voice

お客様と一緒に取り組むエコ活動

近くの海岸に行った時に多くのごみが落ちている光景を目にしたことがきっかけで、海洋プラスチックごみが身近な問題であることを強く意識するようになりました。そこで「自分たちに何ができるか」をミーティングで話し合い、レジ袋や割り箸など、必要とされないお客様に配ることをやめよう決めました。また、バックルームを整理することでレジ袋の在庫量を見える化し、無駄な在庫を持たないように見直しも図っています。

店内では、環境問題に取り組んでいることがわかるPOPを掲示し、お客様に「袋にお入れし

てよろしいですか」と声かけをしています。

「お客様からの褒めの言葉」や「声かけをすることでお渡するレジ袋が減り、結果として経費の削減につながっていること」を共有することで、従業員さんもやりがいを持って取り組みを続けることができています。

その結果、エコバッグをお持ちになったり、「シールでいいよ」と言ってくださるお客様が増えてきました。

私たちの取り組みは全体から見れば小さなものかもしれませんが、2万店に広がれば、非常に大きなものになります。その土台となれるよう、これからも環境への取り組みを続けていきます。



直江津駅前通り店 オーナー、マネージャー高橋様(ご夫妻)、店長佐藤様、末広OFC



東大和市の新たなペットボトル回収スキーム

東大和市、東大和市清掃事業協同組合様のご協力のもと、海洋ごみ対策を推進する(公財)日本財団様と連携し、2019年6月に東大和市内の全15店舗にてペットボトル回収機の稼働を開始。産官民が連携し、使用済みペットボトルをリサイクル原料として再製品化するボトルtoボトルの取り組みを推進しています。

セブン-イレブンを含むセブン&アイグループでは2019年2月末時点で759台を設置し、年間約3億本のペットボトルを回収しました。今後も行政やリサイクル業者様、飲料メーカー様等と連携して、資源循環を進めていきます。



Voice

循環型社会の実現を目指して

東大和市では、「マイバック 資源を入れてお買い物」をキャッチフレーズに、一人ひとりがごみの減量に取り組み、すみよいまちづくりを進めています。

この度の連携により、東大和市内のセブン-イレブン店舗全店にペットボトル回収機が設置されました。今までよりもっと身近で便利な場所に、毎日気軽にリサイクルに参加できる機会ができ、市民や近隣住民のみならずにも喜んでいただいています。

これからも取り組みの周知と広報活動を行い、地域のみならずとともにボトルtoボトルの取り組みを進めてまいります。

東大和市
環境部ごみ対策課長 中山様

東大和市広報誌への掲載(2019年8月号)



完全循環型ペットボトルリサイクルの取り組み

日本コカ・コーラ(株)様との共同企画により、セブン&アイグループの店頭で回収したペットボトルを100%使用したリサイクルペットボトルの緑茶飲料セブンプレミアム梅(はじめ)「一(はじめ)緑茶 一日一本」を2019年6月から全国のセブン-イレブンで販売しています。

店頭で回収したペットボトルをリサイクルし、再びグループ内で販売する取り組みとしては、世界初となります。廃プラスチックの問題が大きくなる中、セブン-イレブンは資源循環にこだわり、お客様や地域の皆様へリサイクルへの積極的な参加を提案していきます。



海ごみゼロウィークへの参加



2019年5月、藤沢市江の島の弁天橋付近で、環境省と(公財)日本財団様の主催で海洋ごみ削減を目的とした全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク」のキックオフイベントが行われました。近隣の加盟店オーナーさんや従業員さんにもご参加いただき、社員とともに海岸のごみ清掃を行いました。ペットボトルやプラスチック容器など多くのごみの流れ着いていることに改めて驚かされました。海ごみの7~8割は街から出ていると言われています。一人ひとりが環境に対する意識を持つことで海ごみが削減され、海を守ることにつながります。



食品ロス・食品リサイクル対策

食品ロスとは、食べられるのに捨てられてしまう食品のことを指します。

世界では年間約13億トン*1の食料が利用されずに処分されており、

これは人間が消費するために生産された食料のおよそ3分の1にあたります。

国内では年間643万トン*2の食品が無駄になり、その処理に多額なコストがかかっています。

セブン-イレブンでは食品ロスの削減・リサイクルへの取り組みを通して、

製造・流通などで発生する廃棄・返品、売れ残りの無駄をなくし、

お店の負担の軽減にもつなげていきます。



セブン&アイグループでは、2050年までに食品廃棄物を発生原単位(売上百万円あたりの発生量) 75%削減(2013年度比)、食品廃棄物のリサイクル率100%を目指します。

*1 FAO「世界の食料ロスと食料破棄(2013年)」

*2 農林水産省 2016年度推計値

開発上の工夫(販売時間延長の推移)

セブン-イレブンでは、マーケットに先駆けて食品の「安全・安心」に取り組んできました。技術革新による製造工程や温度・衛生管理の見直しによって、安全・安心を保ちながら、味・品質を高め、販売時間の延長を実現しています。2009年のチルド弁当からスタートし、グラタン・ドリア、スパゲティ・パスタ、サンドイッチ、惣菜などにも鮮度延長商品の拡充を実施。同時に、食品の品揃えを増やすことで、食品ロスを防ぐ取り組みを進めています。今後も、差別化された商品を開発するための技術革新を行っていきます。

2009~

チルド弁当



約1日 ▶ 約2日半

グラタン・ドリア



約1日半 ▶ 約3日

スパゲティ・パスタ



約1日半 ▶ 約2日半

2011~

2018~

サンドイッチ



約半日 ▶ 約1日

惣菜



約1日半 ▶ 約2日半

サラダ(一部商品)



約1日半 ▶ 約2日半



トップシール包装

サラダなど一部の商品で、容器内の酸素を窒素に置き換え、シール状の蓋を熱の力で接着・密封することで、新鮮さを保ったまま大幅に販売時間を延長することが可能になりました。お客様にご満足いただける味・品質を追求するとともに、食品ロスの削減にもつながる商品の開発をこれからも進めていきます。



冷凍食品の拡充

近年の冷凍技術の革新をいち早く取り入れた商品開発を重ねることで、味や品質を向上させるとともに、主食やおかず、おつまみにとどまらず、素材やフルーツ、スイーツなど大幅に品揃えを拡充しています。冷凍食品は販売期間・賞味期限が長く、ご家庭でも保存が容易であることから食品の有効利用とロスの削減にも貢献しています。

主食



おかず・おつまみ



調理の野菜



フルーツ



スイーツ



食品ロス削減への取り組み

これまで小売業界では、商品の製造日から賞味期限の「3分の1」が経過する前までに店舗へ納品する「3分の1ルール」が一般的でしたが、2014年11月より、業界でいち早く飲料、菓子の全品について製造日から賞味期限の「2分の1」が経過する前までに店舗へ納品する仕組みに変更しました。2019年度内には常温加工食品にも拡大し、川上での食品ロスの削減にも取り組んでいます。



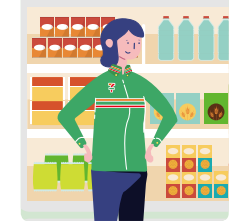
お店での取り組み

セブン-イレブンは、お客様が欲しい時に欲しい商品を提供することに全力で取り組んでいます。店舗では天候や気温に加え、地域の催事情報など、従業員さんが集めた情報をお店で共有し、様々な角度から仮説を立てて発注に反映させています。その販売結果を検証し、次の品揃えに活かします。これは創業時から追求し続けている「単品管理」の考え方です。店舗に商品が納品された後は、声かけや陳列の工夫による販売努力を行うことで、食品ロスと機会ロス両方の削減に取り組んでいます。

仮説情報の共有



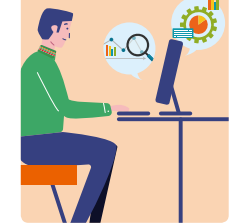
陳列の工夫



声かけ、おすすめ



データ分析



エシカルプログラムの導入

人や社会、環境に配慮した製品やサービスを自発的に選択して消費することを「エシカル消費」といい、近年世界的な動きとなっています。セブン-イレブンでは、販売期限が迫った Dairy 商品に対して、nanacoポイントの通常ポイントに加えて「ボーナスポイント」を付与し、お客様が購入される際、前から順番に購入しやすい機会を提供することで、食品ロスの削減を進めていきます。

2019年秋より北海道と四国4県でテストを実施し、2020年度には全国に拡大する予定です。



(イメージ)

販売期限が迫った商品にシールを貼付して告知



持続可能な調達

限りある資源を将来にわたり持続可能とするため、原材料調達、加工、製造などの過程においても、人や社会、地球環境のことを考えた対応が必要です。

全国のセブン-イレブンからお客様の手に届くものだからこそ、

私たちは、サプライチェーン(供給連鎖網)全体で、

持続可能で自然と調和したライフスタイルを提供する責務があると考えています。



セブン&アイグループでは、セブンプレミアムを含むオリジナル商品で使用する食品原材料は、持続可能性が担保された材料の100%使用を目指します。

持続可能な調達の推進

お買い物の際に「商品を取り巻く地球環境や社会の持続可能性」を重視する「エシカル消費」が注目を集めています。

セブン-イレブンでは、フェアトレード原料のカカオマスとココアバターを使った、ひと口サイズのチョコレート「セブンプレミアム フェアトレードカカオ使用 キュービックチョコ(40g)」や、セブンプレミアム初のMSC認証商品「セブンプレミアム 辛子明太子」など4アイテムを販売しており、今後も拡大していきます。

フェアトレード(公正取引)とは?

開発途上国で生産された原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを通じ、開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す活動です。一方的な支援とは異なり、生産者側と買い手側が平等なビジネスパートナーとなり、お互いが持続的に発展していくことを目指す取り組みです。

※ 原材料の調達において、「経済・社会・環境」の基準を原則に、日本では(特非)フェアトレード・ラベル・ジャパンが認証を手掛けています。

MSC認証とは?

イギリスに本部のある Marine Stewardship Council (海洋管理協議会) が定める厳正な環境規格に適合した漁業で獲られた水産物にのみ認められた認証で、「海のエコラベル」と言われています。



「お取引先様アンケート」を実施

お取引先との公正で健全な取引を推進するため、2016年より「お取引先様アンケート」を実施しています。このアンケートは、お取引先のご担当者様に当社のコンプライアンスや担当社員の日頃の言動やマナーを評価していただくものです。

お取引先からのご指摘は、真摯に受け止め、より良好な関係構築に向けて、改善を図っていきます。



2019年は、お取引先から

2,339 件のご回答をいただきました。

専用工場での「CSR監査」を実施

2016年より、米飯・サンドイッチ・麺類・惣菜・パンなど、セブン-イレブンのオリジナル商品を製造しているお取引先の工場で「CSR監査」を実施しています。

CSR監査は、専用工場の法令遵守、人権、労働環境、労働安全衛生、環境保全などを第三者機関が審査し、課題があった場合は是正を図っていくものです。

品質や製造だけでなく、人権や労働環境、環境保全などサプライチェーン全体での取り組みをいっそう進めていきます。

地域に根ざした 環境活動を支援

(一財)セブン-イレブン記念財団は、1993年にセブン-イレブン加盟店とセブン-イレブン本部が一体となって「環境」をテーマに社会貢献活動に取り組むことを目的に設立されました。セブン-イレブン店頭でお客様からお預かりした募金と(株)セブン-イレブン・ジャパンからの寄付金や個人・団体からの寄付金をもとに、環境市民団体への支援や自然環境保護・保全、災害復興支援、広報活動などを行っています。



募金額

2018年度
3億7,548万円

1994年度からの募金総額
74億6,455万円

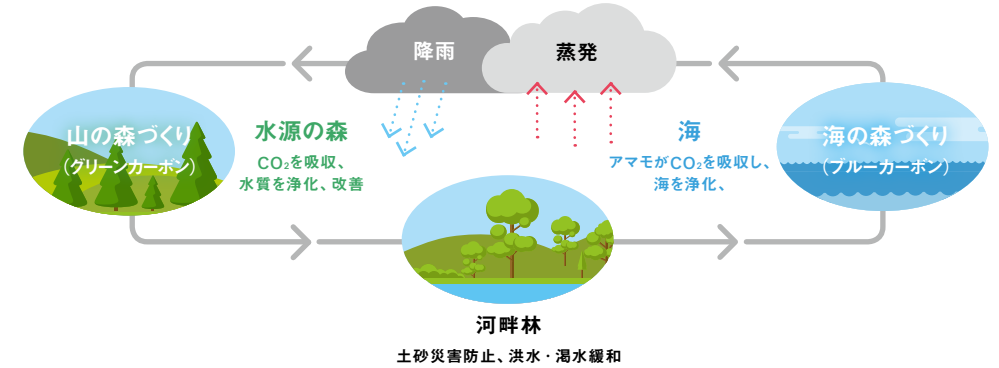
「セブンの森」づくり
(2006~2018年度累計)

参加人数

加盟店・本部社員 **11,073**人
地域連携 **3,339**人
合計 **14,412**人

活動面積 **1,122**ha
活動回数 **146**回
(東京ドーム238個分)

地域資源を持続可能な形で活用し、環境・経済・社会の統合的向上に貢献



セブンの森活動例

宮城セブンの森



東日本大震災の復興支援として、宮城県大崎市で「宮城セブンの森」の活動を開始。太平洋に注ぐ江合川の上流域に位置しており、本事業を通じ、森も川も海も豊かになるよう支援しています。セブン-イレブン加盟店とセブン-イレブン本部社員や家族が地域の方と一体となって活動を継続しています。今後も産官学民で連携し、全国への拡大を目指します。

海の森づくり



水質浄化やCO₂排出量削減に寄与するアマモを増やす活動や、海岸清掃などで、海洋ごみの削減や廃プラスチック対策に貢献しています。



セブン-イレブンとSDGs

2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ／SDGs(エスディーゼーズ)」が国連で採択されました。SDGsとは、「誰ひとり取り残さない」を理念として、貧困や差別をなくし、すべての人が平等な機会を与えられ、より良い生活を送ることができる世界を目指す、国際社会の共通目標です。

セブン-イレブンは、お客様やお取引先、株主、地域社会、加盟店、従業員さんを含めたすべてのステークホルダーの皆様との対話を通じ、変化し続ける社会の期待・要請を受け止め、さまざまな取り組みを通じてSDGsの達成に貢献していきます。



セブン-イレブンが取り組む5つの重点課題

重点課題	対応するSDGs目標
1 高齢化、人口減少時代の社会インフラの提供	9 産業と雇用創出の促進、11 住み続けられるまちづくりを、16 平和と公正な社会を築こう
2 商品や店舗を通じた安全・安心の提供	2 気候変動に起因する問題の軽減、3 持続可能なエネルギー、9 産業と雇用創出の促進、11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に起因する問題の軽減
3 商品、原材料、エネルギーのムダのない利用	4 質の高い教育をみんなに、7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに、12 つくもの責任、13 気候変動に起因する問題の軽減、15 陸の豊かさを保ち増やそう
4 社内外の女性、若者、高齢者の活躍支援	3 持続可能なエネルギー、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を實現しよう、8 働きがいも経済成長も、10 人や国の不平等をなくそう
5 お客様、お取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりと資源の持続可能性向上	2 気候変動に起因する問題の軽減、7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに、8 働きがいも経済成長も、10 人や国の不平等をなくそう、12 つくもの責任、13 気候変動に起因する問題の軽減、14 海の豊かさを増やそう、15 陸の豊かさを保ち増やそう、16 平和と公正な社会を築こう

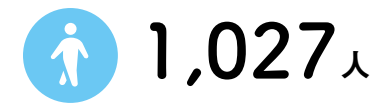
(株)セブン&アイ・ホールディングスが特定する「5つの重点課題」
www.7andi.com/csr/theme/theme.html

セブン-イレブンミニ知識

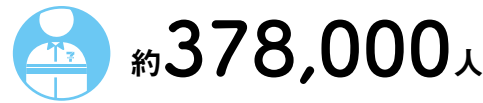
国内47都道府県に



1店当たりの1日来客数



店舗従業員数



世界の17の国と地域で



製造工場



製造工場従業員数



食品*の販売構成比



1週間に発売される新商品の数



* 加工食品、ファストフード、日配品



名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
本社所在地	〒102-8455 東京都千代田区二番町8-8
代表取締役社長	永松 文彦
設立	1973年11月20日
資本金	172億円
従業員数	9,092人(2019年2月末時点)
チェーン全店売上高(国内)	4兆8,988億72百万円 (2019年2月期)

本冊子の感想をお寄せください!



アンケートフォーム



ws.formzu.net/fgen/s13256675/



発行年月 2019年11月
 発行者 株式会社セブン-イレブン・ジャパン サステナビリティ推進室
 企画・制作 株式会社エッジ・インターナショナル
 Printed in Japan